

先進事例

全国中央会では、中小企業や中小企業組合関係者が、新たな共同事業の実施や組織体制の見直し等を行う際の参考になるよう、都道府県中央会と連携し、毎年テーマを決めて共同事業等に先進的に取り組んでいる組合事例を収集している。昭和57年度より事業がスタートし、これまでに収録した組合事例は6,000組を超えていきます。

毎年、詳細な調査・分析を行い、これをもとに組合事例のエッセンスを取りまとめ、報告書（先進組合事例抄録）及びホームページで公開しています。

地域活性化・地域社会への貢献 企業組合かほくイタリア野菜研究会

— イタリア野菜の生産と販路開拓でブランド構築を目指す —

住 所	(〒999-3511) 西村山郡河北町谷地字月山堂654-1		
電 話 番 号	0237-73-2122	U R L	http://kahoku-italia-yasai.com/
設 立	平成25年4月	出 資 金	590 千円
主 な 業 種	農業	組 合 員	18人

■背景と目的

イタリア料理店等では新鮮な国産イタリア野菜へのニーズがあり、また当地域の農家は高齢化が進み、米や果樹に次ぐ経営の柱を探していた。町と商工会で、国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し農商工連携に取り組むこととなり、企業と農業者の仲立ちとなって、賛同してくれる生産者を集めて事業に着手、金融機関等とも連携して、イタリア野菜の生産と販売に取り組むこととなった。

■取組みの手法と内容

平成24年に「かほくイタリア野菜研究会」を設立、翌25年に「企業組合かほくイタリア野菜研究会」設立。本格的な生産と販売を開始した。トレヴィーゾ、フィノッキオ、カプリス等、多品種のイタリア野菜を生産し、県内や首都圏を中心としたレストラン等と取引している。販路開拓のために、イタリア調理師協会主催の展示会（アッチゲスト）や、県主催「週末は農園ランチ」、大手百貨店の「イタリアフェア」等に参加、また仙台圏の顧客に農業体験の指導、地元商工業者等と連携した加工商品開発、園地視察や講演の受入等、さまざまな活動を展開している。商工会内に事務所を開設して2名が常駐し、受注や集荷・出荷作業を実施、また県内への物流については卸売業者のルートを活用して無料で配送する体制となっている。

■成果とその要因

町や商工会と密接に連携して事業を展開してきたことにより、売上は順調に拡大してきたが、町からの助成なしで安定した事業を継続させるためにはいっそうの売上増加が必要である。現在大手量販店からの引き合いもあり、実現すれば売上拡大につながるが、対応するためには、野菜の安定生産・供給体制を確立することが必須である。また加工品製造にも取り組んでおり、商工業者との連携を深めるとともに、組合独自の一次加工施設の建設も視野に入れている。



組合員一同



組合で生産されたイタリア野菜



事業・活動実現のキーファクター（目標達成や成果獲得のための創意・工夫のポイント）

事業立ち上げ時に国の緊急雇用対策事業等を活用し、町と商工会が中心となり農商工連携の仕組みを構築できたことと、安定生産・供給への熱心な取り組みが大きな要因である。